

# 社会科学系大学の 研究者・図書館長の立場から考える オープンサイエンスの現状と課題

一橋大学附属図書館長 三隅 隆司

2024年7月10日

第71回国立大学図書館協会総会研究集会

## 自己紹介

### 社会科学系の研究者として

**所属**：一橋大学大学院 経営管理研究科 教授

**専門**：ファイナンス

企業金融論・資産価格論・金融システム論

**学会**：日本金融学会・ファイナンス学会・行動経済学会  
AFA (American Finance Association)

### 一橋大学 附属図書館長として

**任期**：2020年4月～2024年8月

-コロナ禍への対応

-附属図書館の財政逼迫化への対応

# 社会科学系の研究者の立場からみたオープンサイエンスの意義

## 研究論文のオープン化

- すべての研究者が、地域や時代に関係なく、人類の共有財産としての科学的知見に触れることにより、研究のいっそうの推進が可能となる。(社会的意義)
- 自身の研究成果が多くの研究者の目に触れることとなり、自身の存在/研究内容を評価してもらえる。(研究者にとっての個人的意義)

## 研究データのオープン化

- 経済・ファイナンス分野では、投稿時に、分析データおよびリプリケーション用のコード(実証研究の場合)や定理・命題の証明の詳細(理論研究の場合)の提供が求められる(推奨される)ようになっている。
- 分析の背後にあるデータ処理や厳密な証明が公開されることは、研究の正当性の確保にとって望ましい。
- 他分野の研究者や後代の研究者にとって、研究データ等の関連情報が利用可能となることは、研究の発展にとって望ましい効果を有する。

# 社会科学系の研究者の立場からみたオープンサイエンスの課題

## 研究論文のオープン化

- 社会科学の分野では、論文の作成からジャーナルへの投稿・採択まで、かなりの時間を要する。この場合、同時代の研究者にとっては、ジャーナル論文とならんで(場合によってはそれ以上に)ワーキング・ペーパー・最終稿の重要性が高く、その利用可能性を高めることに大きな意義がある。
- 社会科学の分野では、SSRN(Social Science Research Network)というプラットフォームがあり、多くの研究者が利用している。

## 研究データのオープン化

- 社会科学で用いられるデータには、商用のデータベースから入手したものや守秘義務契約を締結したうえで獲得した情報といった、公表することが困難なものが少なくない。
- 研究分野によっては、何ををもってデータと考えればよいのか、判断が困難な場合がある。
  - ✓ 研究データの公表の有無は、研究/研究者の評価の基準とすることに適さない可能性がある。

# 図書館長の立場からみたオープンサイエンス

## オープンサイエンスの促進には、大学(図書館)を超えるレベルでの取り組みが必要

- 著作権の処理や著者最終稿の管理などを、図書館(実務担当者)任せ・著者任せにしておいたままでは、機関リポジトリでの Green OA の推進には限界がある。
- それぞれの学会において、学会誌掲載論文の著作権の取扱いを定めたり、エンバーゴ期間を再考する等の取り組みをしていただけるとありがたい。
- 学会誌以外に対しても、即時オープンアクセスの対象となる研究成果の取扱いについて、大学を超えるレベル(たとえば、国レベル)での取り組みが望まれる。

## オープンサイエンスの理念の明確化

- オープンサイエンスに一定の意義があることは理解できるものの、費用対効果が見合ったものであるのか、という疑問をもつ研究者は少なくないと考えられる。
- 政策としてオープンサイエンスを推進するためには、個々の研究者がその意義(費用対効果という点で)を実感できる仕組みが必要。

## 最後に・・・若干、超越的な意見を・・・

- ジャーナルの購読費用の高騰化に起因するジャーナル利用の制限が、わが国の研究力(の国際的な評価)を低下させる可能性を懸念し、転換契約の利用やAPC補助によって論文等のオープン化を進め、研究成果へのアクセスの確保を目指す、というのが現在の方針。
- 研究力の評価は、たとえば、Journal Impact Factor や CiteScore といった国際的ジャーナルの評価指標もとづいたもの。
- Web of Science や Scopus の収録雑誌への掲載が重要となる。
  
- 社会科学の重要な目的の1つは、「より良い社会の実現に向けて、社会の重要課題の理解と解決を目指す」ことにある。そして、日本の社会科学研究者にとって、その重要な研究対象(の1つ)は「日本」。
- 上記の国際的ジャーナルでは、「日本を対象とした研究」への関心は必ずしも高いとは言えない。
- 現在のオープンアクセス化の推進が日本の社会科学研究に与える影響は？

## 一橋大学におけるオープンサイエンスの取り組み

### ■2007年5月

機関リポジトリ (HERMES-IR) 公開

### ■2017年10月19日策定

一橋大学オープンアクセス方針

### ■ 2023年3月2日策定

一橋大学研究データ管理・公開ポリシー

# 一橋大学におけるオープンサイエンスの取り組み (続)

2022年  
1月

## ① 研究力向上のための事務組織改革

研究支援課と学術情報課が、学術・研究推進部として1つの部に

2022年  
12月

## ② 研究データ管理・利活用WGの設置

研究担当副学長・附属図書館長・情報基盤センター長らがメンバーとなり、事務を研究支援課・学術情報課・情報推進課が協力して行う。研究データ管理・利活用ポリシーを2023年3月に制定

2023年  
10月

## ③ ジャーナル高騰化問題等検討WGの設置

研究担当副学長・財務担当副学長・附属図書館長がメンバーとなり、事務を学術・研究推進部が行う。転換契約を含め、研究資料整備の在り方について検討を行い、2024年1月から転換契約の締結。対象となるジャーナルや著者負担のあり方等について定める。

ジャーナル高騰化に対する全学的方針について検討を行う。

2024年  
5月

## ④ OA加速化事業の応募

研究支援課・学術情報課・情報推進課と協力し応募。(7月5日採択)